

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

### (地方公共団体の DX 関係)

#### ○登録者情報

松野 茂樹 (まつの しげき)

所在地 東京都



#### 組織名・所属 役職

株式会社シグマプラス 代表取締役社長

(以下兼任)

国立大学法人信州大学 情報・DX推進機構 DX推進センター 特任教授

公立大学法人岩手県立大学 学長特別補佐

#### 略歴

- 2016年 KDDI株式会社(以下「KDDI」) 理事 経営戦略本部副本部長。
- 2019年～2022年 KDDIの地域共創を担当。地域経済活性化のために必要な地域のベンチャー起業家や地域のDXを担う人財の育成をテーマに活動。
- 2021年～2023年KDDIグループの人財育成を担う子会社の代表取締役に就任。
- 2023年3月 KDDIを定年退職。
- 2023年5月 国立大学法人信州大学のDX推進センター特任教授に就任。信州大学が中心となり、教育機関・長野県内の自治体およびDX関連企業で構成される「信州DX推進コンソーシアム」の取組みとして地域企業・地方公共団体のDX人材育成について担当。
- 2023年7月 公立大学法人岩手県立大学の学長特別補佐に就任。岩手県立大学が進める学内および岩手県内自治体のDX推進への取組みを担当。

#### ○主な取組内容・実績

- 2023年9月 岩手県立大学が主催する「地域DX推進セミナー」において「なぜ、いま、地域はDXをしないといけないのか？」と題してオープニング講演を行う。
- 2023年10月 滝沢市 IPU イノベーションフォーラム 2023 in TOKYOにおいて「産学官連携と地域DXの推進：なぜ、いま、DXを進めないといけないのか？」というタイ

トルで講演。

- 2024年2月 岩手県知事が主催する「いわて未来づくり機構令和5年第3回ラウンドテーブル」において、「なぜ、いま、地域はDXをしないといけないのか？」というタイトルで基調講演およびパネルディスカッションの司会を担当。
- 2024年3月 長野県産業労働部産業立地・IT振興課に係わる信州ITバレー構想プロジェクト共創ネットワーク地域DX推進部会の自治体職員向けDX推進ワークショップに登壇し、「なぜ、いま、地域はDXをしないといけないのか？を改めて考える」と題してワークショップを実施。

など

## ○その他

KDDI時代には10年以上、ベンチャー企業への出資やM&Aに係わった経験を持っていることから、ベンチャー企業との広い人的ネットワークも持っており、地方公共団体とベンチャー企業とのDXに係わる共創の取組みについても、紹介やアドバイスが可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 松野茂樹

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業( )
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
	○	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他( )
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他( )

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他( )

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	○ 1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	○ 7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	○ 10 その他(自治体内の継続的な人材教育プログラムの作成)

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンバウト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他( )